

2022年4月28日 全6頁

# 2022年1-3月期 GDP（1次速報）予測 ～前期比年率▲0.7%を予想

サービス消費の不振や自動車減産もあって小幅のマイナス成長か

経済調査部 エコノミスト 小林 若葉  
シニアエコノミスト 神田 慶司

## [要約]

- 5月18日公表予定の2022年1-3月期のGDP速報値（1次速報）では、実質GDPが前期比年率▲0.7%（前期比▲0.2%）と、小幅のマイナス成長になると予想する。新型コロナウイルスオミクロン株の流行で1月に感染が急拡大し、多くの地域でまん延防止等重点措置が適用されたことで外食、旅行、娯楽関連を中心に個人消費が減少したとみられる。
- 【内需】個人消費はサービス消費が減少したほか、感染拡大などによる供給制約によって自動車などの消費も減少したと予想する。投資関連では、住宅投資は減少、設備投資は増加を見込む。公需は、公共投資は減少、政府消費は増加を予想する。
- 【外需】輸出入ともに前期から増加したとみられるが、輸入の増加幅が輸出の増加幅を上回ったことで、外需寄与度は3四半期ぶりのマイナスになる見込みだ。

図表1：2022年1-3月期 GDP 予測表

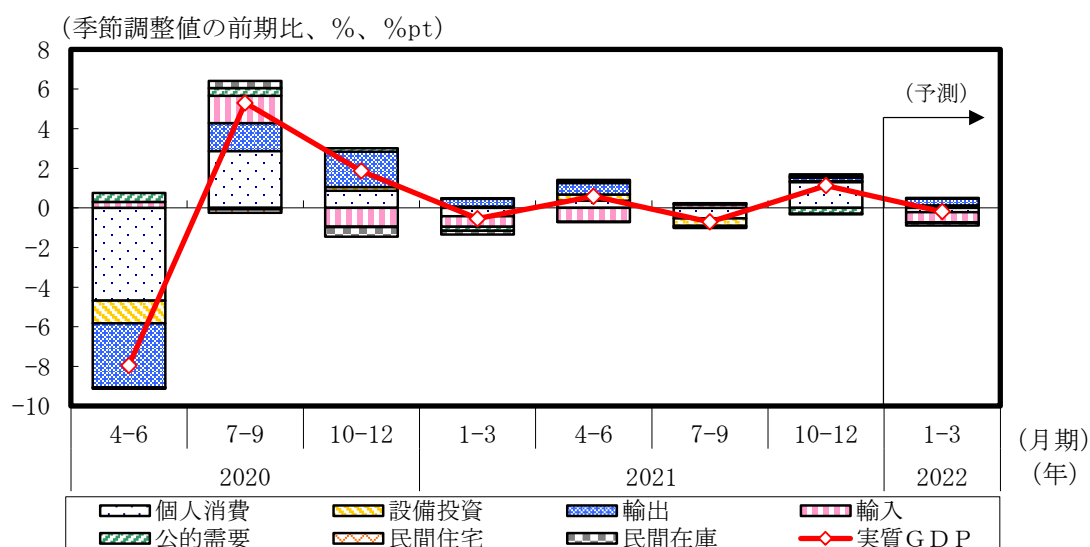
		2021年				2022年	
		1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	
実質国内総生産(GDP)	前期比%	▲ 0.5	0.6	▲ 0.7	1.1	▲ 0.2	
	前期比年率%	▲ 2.2	2.4	▲ 2.8	4.6	▲ 0.7	
民間最終消費支出	前期比%	▲ 0.8	0.7	▲ 1.0	2.4	▲ 0.4	
	民間住宅	前期比%	0.9	1.0	▲ 1.6	▲ 1.0	▲ 0.3
	民間企業設備	前期比%	0.4	2.0	▲ 2.4	0.3	0.9
	民間在庫変動	前期比寄与度%pt	0.1	0.0	0.1	▲ 0.1	0.0
	政府最終消費支出	前期比%	▲ 0.6	0.7	1.1	▲ 0.4	0.8
公的固定資本形成	前期比%	▲ 1.7	▲ 3.4	▲ 3.0	▲ 3.8	▲ 2.7	
財貨・サービスの輸出	前期比%	2.2	3.1	▲ 0.3	0.9	1.7	
財貨・サービスの輸入	前期比%	3.0	3.8	▲ 1.0	▲ 0.4	2.8	
内需寄与度	前期比寄与度%pt	▲ 0.4	0.7	▲ 0.8	0.9	0.0	
外需寄与度	前期比寄与度%pt	▲ 0.1	▲ 0.1	0.1	0.2	▲ 0.2	
名目GDP	前期比%	▲ 0.5	0.2	▲ 1.1	0.3	▲ 0.2	
	前期比年率%	▲ 1.8	0.8	▲ 4.2	1.4	▲ 0.6	
GDPデフレーター	前年比%	▲ 0.1	▲ 1.1	▲ 1.2	▲ 1.3	▲ 1.5	

(注) 寄与度は四捨五入の関係上、実質GDP成長率と必ずしも一致しない。  
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

## 2022年1-3月期：実質 GDP 成長率は前期比年率▲0.7%を予想

5月18日公表予定の2022年1-3月期のGDP速報値（1次速報）では、実質GDPが前期比年率▲0.7%（前期比▲0.2%）と、2四半期ぶりのマイナス成長を予想する<sup>1</sup>。新型コロナウイルスオミクロン株の流行で1月に感染が急拡大し、多くの地域でまん延防止等重点措置が適用されたことでサービス消費が減少したとみられる。

図表2：実質 GDP 成長率と需要項目別寄与度の推移



### 民需：個人消費と住宅投資は減少、設備投資は増加を予想

個人消費は前期比▲0.4%と予想する。感染拡大により、人出は2月中旬にかけて大幅に減少した。飲食店への時短要請や外出の自粛により、外食、旅行、娯楽関連を中心にサービス消費が減少したとみられる。他方、感染拡大などによる供給制約の影響で自動車が増加したものの、家電などが増加したことで耐久消費財は増加したと予想する。

住宅投資は前期比▲0.3%と、小幅ながら3四半期連続の減少を予想する。住宅ローン減税特例措置が2021年（注文住宅は9月末、分譲住宅等は11月末の契約分）に終了したほか、資材価格の高騰が需要を抑制したことも住宅投資の停滞につながったとみられる。先行指標となる工事費予定額（大和総研による季節調整値）は2022年1月まで減少傾向が続いた。

設備投資は前期比+0.9%と2四半期連続の増加を予想する。輸出が底堅く推移する中で機械設備への投資が増加したほか、EV（電気自動車）関連やDX（デジタルトランスフォーメーション）など、グリーン化やデジタル化に対応するための投資も増加したとみられる。経済産業省によると、資本財の総供給指数の1~2月平均は2021年10~12月平均を3.3%上回った。

<sup>1</sup> 神田慶司ほか「[日本経済見通し：2022年4月](#)」（大和総研レポート、2022年4月21日）では2022年1-3月期の実質GDP成長率を前期比年率▲0.6%と予想したが、4月28日に公表された経済産業省「[鉱工業指数](#)」の資本財出荷を受け、設備投資を中心に下方修正した。

## 公需：公共投資は5四半期連続の減少、政府消費は増加を予想

公共投資は前期比▲2.7%と5四半期連続の減少を予想する。2月の公共工事出来高（大和総研による季節調整値）は7カ月連続で前月を下回った。「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」（2021～25年度）の2021年度分は2020年度第3次補正予算により措置されているが、建設業の人手不足や、資材の高騰などが下押し要因になった可能性がある。建設工事受注動態統計調査（国土交通省）に見る手持ち工事月数は、2021年春以降高止まりしている。

政府消費は前期比+0.8%と2四半期ぶりに増加したと予想する。新型コロナウイルスワクチンの3回目の接種の進展を受け、接種に係る費用<sup>2</sup>が増加したほか、医療費も小幅に増加したとみられる。

## 外需：輸入の増加が輸出の増加を上回り、外需寄与度は前期比▲0.2%pt

輸出は前期比+1.7%と2四半期連続の増加を予想する。サービスは減少した一方、財は増加したとみられる。1-3月期における財の実質輸出（日本銀行試算）は、米国向け、EU向け、中国向けがいずれも増加し、全体では同+2.2%であった。財別に見ると、自動車関連財（同+4.7%）、情報関連財（同+2.3%）、中間財（同+0.9%）が増加した。自動車関連財は、1月以降は減少傾向にあるものの、大幅な自動車減産が実施されていた2021年10月の水準が低かったことから、2022年1-3月期は前期比で増加に転じた。一方、資本財（同▲1.5%）は7四半期ぶりに減少した。諸外国において、オミクロン株の感染拡大が設備投資の重石となったと考えられる。サービス輸出では研究開発サービスや著作権使用料などが減少したとみられる。

輸入は前期比+2.8%と2四半期ぶりの増加を予想する。財、サービスともに増加したとみられる。1-3月期の財の実質輸入（日本銀行試算）は同+3.5%であった。とりわけ新型コロナウイルスワクチンの調達により医薬品が押し上げた。他方、サービスでは研究開発サービスや技術・貿易関連・その他業務サービスなどが押し上げ要因となったとみられる。

輸出以上に輸入の増加幅が大きくなる結果、純輸出（外需）の寄与度は前期比▲0.2%ptと3四半期ぶりに実質GDPを押し下げる見込みだ。

<sup>2</sup> 購入費用はその供給時点、接種費用は接種時点において政府最終消費支出に計上される。詳しくは、内閣府「[2022年1-3月期四半期別GDP速報（1次速報値）における推計方法の変更等について](#)」（2022年4月25日）を参照。

## 今後の見通し：4-6 月期は経済活動再開で高めのプラス成長を見込む

2022 年 4-6 月期の日本経済は経済活動の正常化が進み、自動車の供給制約が小幅に緩和されるとの想定のもと、サービス消費や自動車関連需要が持ち直すだろう。自動車以外の輸出や設備投資に加え、政府消費も増加することで、実質 GDP は高めのプラス成長（前期比年率+6.4%）になると見込んでいる。

個人消費<sup>3</sup>は、経済の正常化に向かう中で2 四半期ぶりの増加が見込まれる。サービス消費や自動車などの耐久財消費が増加しよう。新たな Go To トラベル事業は6 月にも実施される可能性があり、個人消費の押し上げ要因となるとみられる。

自動車生産については感染状況の改善に伴い、緩やかに増加すると想定している。もっとも、トヨタ自動車は4 月 18 日に、半導体を含む部品不足により、5 月の世界生産計画を年初に取引先に通達していた台数から 10 万台程度下方修正すると発表した。さらに3 月時点では、6 月の世界生産を年初の計画から 5%程度減らす見通しを立てていた。他の自動車メーカーでもこうした動きが広がる可能性がある。当面は供給制約が継続し、ペントアップ（繰り越し）需要に対応した大幅な挽回生産は期待しにくいだろう。

住宅投資は横ばい圏で推移するだろう。住宅ローン減税特例措置終了の反動減が一巡するとみられる一方、資材価格の高騰による住宅価格の上昇は下押し要因となるだろう。

設備投資は緩やかな増加傾向が続くだろう。グリーン化、デジタル化に関連したソフトウェア投資や研究開発投資が底堅く推移するとみられる。一方、機械設備への投資は弱含んで推移しそうだ。機械設備投資に先行する機械受注<sup>4</sup>は2022 年2 月まで2 カ月連続で減少した。ロシアによるウクライナ侵攻など、足元では先行き不透明感が強く、設備投資を手控える動きが広がるとみられる。

公共投資は、短期的には減少が続くだろう。前述した「防災・減災、国土強靱化のための5 か年加速化対策」の執行が下支えするものの、人手不足が引き続きボトルネックとなるとみられる。政府消費は3 回目のワクチン接種に係る費用が引き続き計上されるだろう。また、新たな Go To トラベル事業が実施されれば、事務費などが押し上げ要因となるとみられる。

輸出<sup>5</sup>は増加基調をたどるものの、増加ペースは緩やかとなるだろう。中国では新規感染者数の増加が続いている。感染拡大によって物流や生産活動が停滞し、同国からの需要は低調に推移しよう。また、欧米では高インフレやウクライナ危機に対する懸念が強まるなど、いずれの地域も不安材料を抱えており、日本からの輸出が伸びにくい状況が続くだろう。

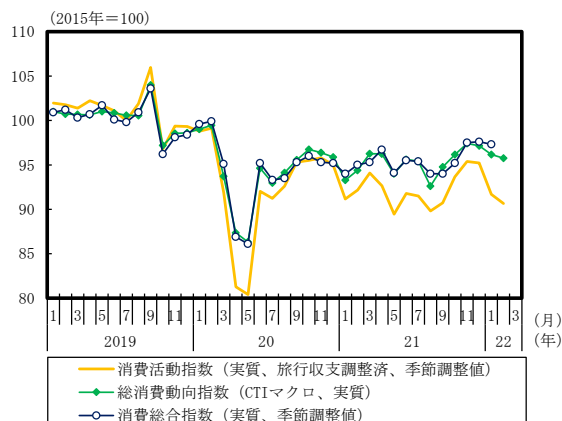
<sup>3</sup> 個人消費の見通しについては、鈴木雄太郎・中村華奈子「[2022 年 2 月消費統計](#)」（大和総研レポート、2022 年 4 月 5 日）を参照。

<sup>4</sup> 機械受注の見通しについては、岸川和馬「[2022 年 2 月機械受注](#)」（大和総研レポート、2022 年 4 月 13 日）を参照。

<sup>5</sup> 輸出の見通しについては、岸川和馬「[2022 年 3 月貿易統計](#)」（大和総研レポート、2022 年 4 月 20 日）を参照。

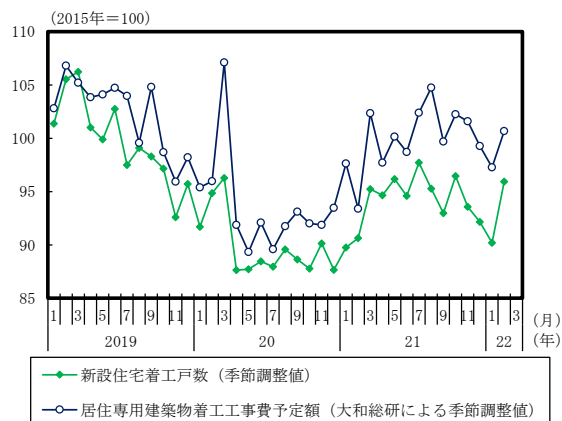
## 関連指標

### 消費



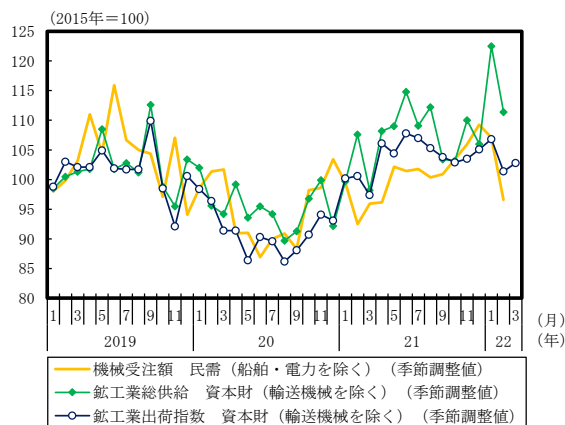
(出所) 内閣府、総務省、日本銀行統計より大和総研作成

### 住宅



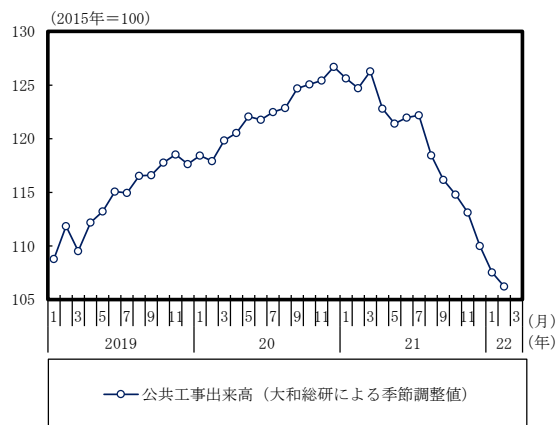
(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

### 設備



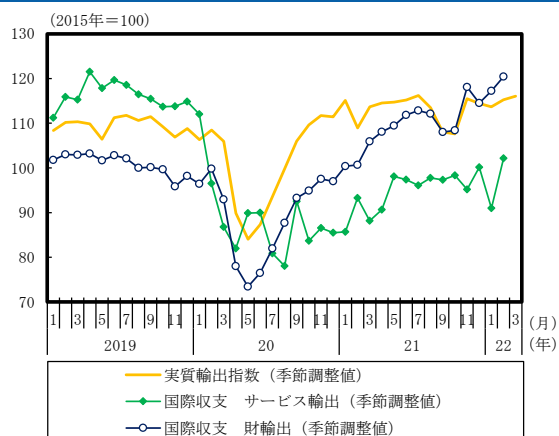
(出所) 経済産業省、内閣府統計より大和総研作成

### 公共投資



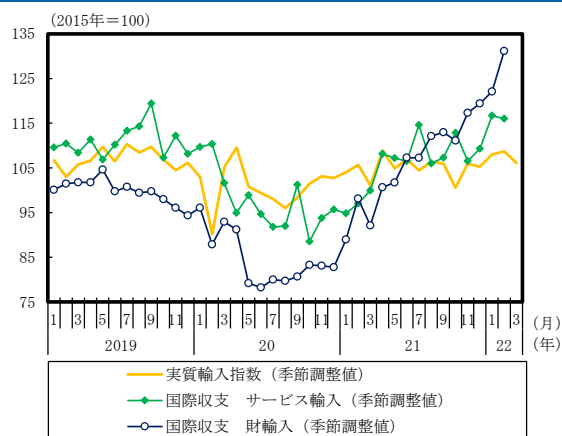
(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

### 輸出



(出所) 財務省、日本銀行統計より大和総研作成

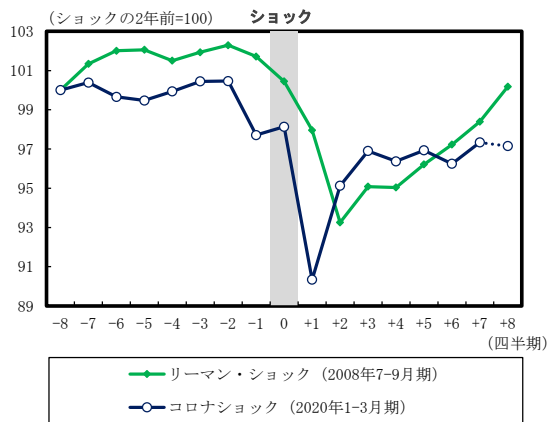
### 輸入



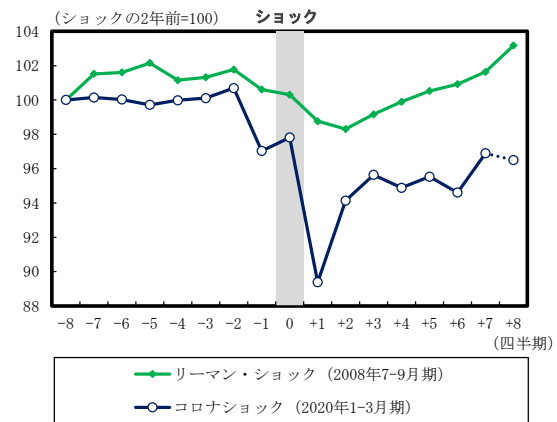
(出所) 財務省、日本銀行統計より大和総研作成

## リーマン・ショックとコロナショックの比較

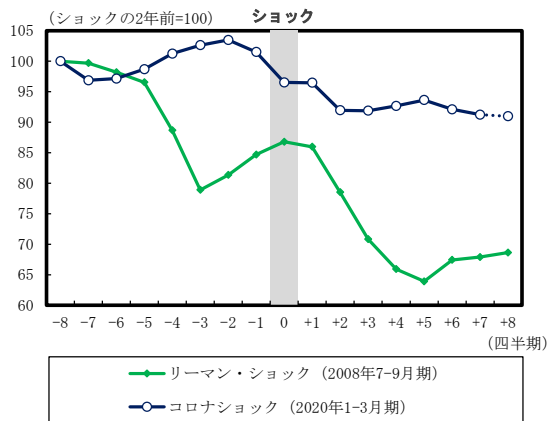
### 実質 GDP



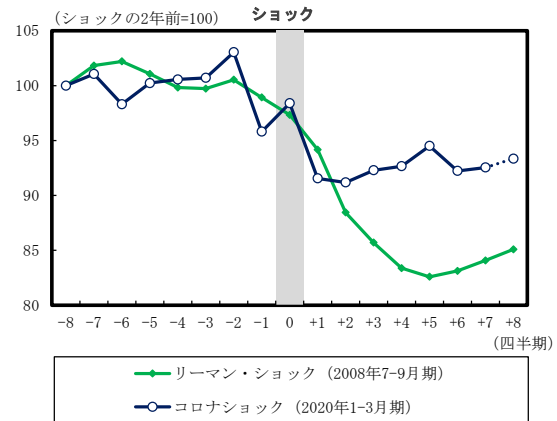
### 実質 民間最終消費支出



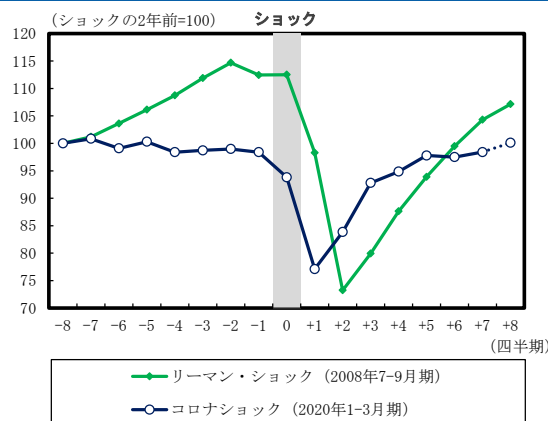
### 実質 民間住宅投資



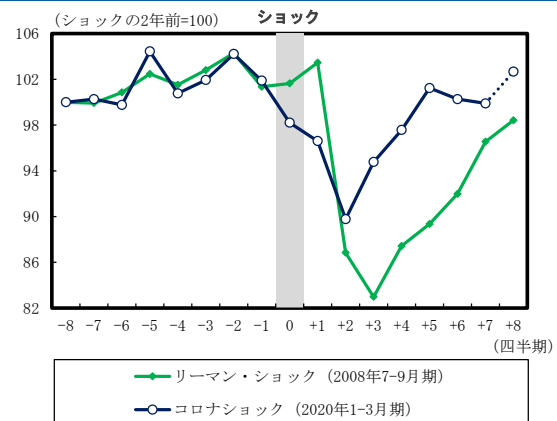
### 実質 民間設備投資



### 実質 輸出



### 実質 輸入



(注) 点線は大和総研による予測値。  
 (出所) 内閣府統計より大和総研作成